

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月13日

【中間会計期間】 第49期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 津 憲 一

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 舩 森 丈 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第48期	第49期	第48期
		中間連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	中間連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高	(千円)	9,563,974	8,808,672	17,503,626
経常利益	(千円)	1,348,057	1,109,236	2,058,303
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	893,888	740,187	1,405,980
中間包括利益又は包括利益	(千円)	808,070	691,559	1,355,363
純資産額	(千円)	9,039,395	9,835,125	9,302,353
総資産額	(千円)	14,145,580	13,551,753	14,085,251
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	22.14	18.18	34.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	22.08	18.13	34.62
自己資本比率	(%)	63.8	72.5	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,732,750	415,238	3,395,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,090	85,928	44,898
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	394,600	599,355	678,936
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	7,111,581	7,352,377	8,452,900

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安に伴う物価上昇等の影響があるものの、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。一方で、金融面・地政学面・供給面等の世界的な変動影響が懸念される等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような中、当社グループを取り巻く事業環境については、イベント等のリアルな体験への需要や広告におけるプロモーション市場の堅調さを継続しておりますが、デジタル市場の拡大に伴い、デジタル体験領域の拡大が当社成長の重要課題と認識しており、2025年1月15日にデジタル体験領域が強みのQetic株式会社の全株式を取得し、連結子会社化し、統合プロモーション領域拡大に注力してまいります。

また、持続的な成長に向けて基盤強化にも取り組み、人的資本経営の強化、AI・環境といったテーマへの重点投資も行っていました。ここ数年における組織体制の整備を通じた体制構築、働く環境や待遇のアップデート及び採用強化も推し進め、成長に寄与する人材の育成も進めております。前年度の大規模展示会の反動から対前年減収減益となりましたが、高付加価値の提供によるフィー型業務及びグループ内製により高い収益性は維持しており、営業利益、経常利益については2024年8月8日発表の業績予想の通りに推移しております。

セグメントの経営成績につきましては、セグメント情報を記載していないため、カテゴリー別で記載しております。

なお、ビジネス環境及び当社の業務内容の変化に伴い、従来のカテゴリーの見直しを行いました。前連結会計年度との比較・分析は見直し後のカテゴリーに基づいて記載しております。生活者と社会が急速にデジタルシフトするなか、リアルとデジタルの融合が加速しており、また企業マーケティングにおいても成果の最大化を追求するために、リアルとデジタルによる統合プロモーションが求められるケースが増加していることを背景に、当社の強みであるリアルとデジタルを統合した体験デザインの強化に向けて変更するものです。変更後のカテゴリーは「リアルイベント」「ハイブリッドイベント」「統合プロモーション」及び「その他」といたしました。

当中間連結会計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

#### a. リアルイベント

飲料や嗜好品の街頭プロモーションのほか、ビジネスカンファレンスや官公庁・団体の大型案件などリアル体験への需要は継続するも、前年度開催の自動車大型展示会の反動減により、売上高は52億60百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

#### b. ハイブリッドイベント

情報通信関連の案件が堅調に増加しましたが、昨年開催の大型ハイブリッドイベントの影響もあり減少し、売上高は10億64百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

#### c. 統合プロモーション

リアル、デジタル、SNS等を統合した案件に加えて、株式会社モットが加わり動画を主体とした統合プロモーション案件が増加したことにより、売上高は24億54百万円（前年同期比5.7%増）となり、領域拡大が進みました。

#### d. その他

事務局系業務の減少により、売上高は28百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は88億8百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は10億91百万円（同18.2%減）、経常利益は11億9百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億40百万円（同17.2%減）となりました。

#### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、135億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少の119億1百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億円、未成業務支出金が1億63百万円、電子記録債権が1億35百万円増加しましたが、現金及び預金が11億円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少の16億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の2億7百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の38百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少の14億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券が66百万円、繰延税金資産が27百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少の33億3百万円となりました。これは主に、その他が4億70百万円、短期借入金が3億15百万円、未払法人税等が3億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加の4億13百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が36百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加の98億35百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が48百万円減少しましたが、利益剰余金が4億55百万円増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて11億円減少し、73億52百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億15百万円（前年同中間期は17億32百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が11億9百万円ありましたが、法人税等の支払額が5億85百万円、売上債権の増加額が4億35百万円、その他流動負債の減少額が4億4百万円あったこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は85百万円（前年同中間期は8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が84百万円あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億99百万円（前年同中間期は3億94百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が3億15百万円、配当金の支払額が2億84百万円あったこと等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億500万円の当座貸越契約を締結しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,969,096	48,969,096	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	48,969,096	48,969,096		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日		48,969,096		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,014	17.11
真木 勝次	東京都大田区	3,942	9.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,455	5.99
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	1,040	2.54
今津 秀	香川県三豊市	540	1.32
佐竹 一郎	東京都文京区	530	1.29
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	407	0.99
小山 俊哉	東京都江東区	392	0.96
小林 雄二	東京都中央区	378	0.92
舛森 丈人	東京都中野区	373	0.91
計	-	17,075	41.66

- (注) 1. 当社は自己株式7,978千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は7,014千株であります。  
 3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は2,455千株であります。  
 4. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	2,417	4.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,978,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,952,400	409,524	
単元未満株式	普通株式 37,896		
発行済株式総数	48,969,096		
総株主の議決権		409,524	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	7,978,800		7,978,800	16.29
計		7,978,800		7,978,800	16.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,452,900	7,352,377
電子記録債権	86,586	222,206
受取手形、売掛金及び契約資産	3,455,249	3,755,518
未成業務支出金	79,259	242,988
未収入金	40,792	29,143
前払費用	199,694	290,190
その他	11,531	9,440
貸倒引当金	-	47
流動資産合計	12,326,014	11,901,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	177,682	177,682
減価償却累計額	76,507	82,015
建物(純額)	101,174	95,666
工具、器具及び備品	293,244	263,426
減価償却累計額	177,939	151,271
工具、器具及び備品(純額)	115,304	112,155
リース資産	3,826	2,329
減価償却累計額	3,826	2,329
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	216,479	207,822
無形固定資産	44,974	38,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,161,604	1,095,566
保険積立金	19,655	19,655
繰延税金資産	94,082	66,833
敷金及び保証金	194,307	193,993
その他	28,133	27,772
投資その他の資産合計	1,497,783	1,403,821
固定資産合計	1,759,236	1,649,933
資産合計	14,085,251	13,551,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	11,379	-
買掛金	2,034,816	2,001,270
短期借入金	840,000	525,000
未払法人税等	611,511	303,963
賞与引当金	31,171	40,726
役員賞与引当金	-	9,364
その他	893,491	423,082
流動負債合計	4,422,371	3,303,406
固定負債		
退職給付に係る負債	290,088	299,580
役員退職慰労引当金	35,100	41,610
繰延税金負債	12,777	49,469
その他	22,560	22,560
固定負債合計	360,525	413,220
負債合計	4,782,897	3,716,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,247,422	1,286,974
利益剰余金	8,432,833	8,888,685
自己株式	1,876,526	1,790,530
株主資本合計	8,752,724	9,334,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,161	490,534
その他の包括利益累計額合計	539,161	490,534
新株予約権	10,467	10,467
純資産合計	9,302,353	9,835,125
負債純資産合計	14,085,251	13,551,753

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2 9,563,974	2 8,808,672
売上原価	7,803,730	7,215,081
売上総利益	1,760,244	1,593,591
販売費及び一般管理費	1 426,860	1 502,580
営業利益	1,333,384	1,091,011
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	18,575	16,446
持分法による投資利益	-	3,401
雑収入	2,065	2,084
営業外収益合計	20,640	21,947
営業外費用		
支払利息	1,372	2,122
譲渡制限付株式関連費用	4,490	1,182
雑損失	104	417
営業外費用合計	5,967	3,722
経常利益	1,348,057	1,109,236
特別利益		
固定資産売却益	341	447
特別利益合計	341	447
特別損失		
固定資産除却損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前中間純利益	1,348,399	1,109,651
法人税、住民税及び事業税	429,391	284,142
法人税等調整額	25,119	85,322
法人税等合計	454,510	369,464
中間純利益	893,888	740,187
親会社株主に帰属する中間純利益	893,888	740,187

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	893,888	740,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,818	48,627
その他の包括利益合計	85,818	48,627
中間包括利益	808,070	691,559
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	808,070	691,559
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,348,399	1,109,651
減価償却費	22,525	27,096
のれん償却額	2,054	2,054
株式報酬費用	14,874	27,658
譲渡制限付株式関連費用	4,490	1,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	47
賞与引当金の増減額(は減少)	11,724	9,554
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,156	9,364
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,571	9,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,760	6,510
受取利息及び受取配当金	18,575	16,460
支払利息	1,372	2,122
持分法による投資損益(は益)	-	3,401
固定資産除売却損益(は益)	341	415
売上債権の増減額(は増加)	1,629,708	435,889
未収入金の増減額(は増加)	60,857	11,648
棚卸資産の増減額(は増加)	968	163,729
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,480	8,322
仕入債務の増減額(は減少)	1,955,477	44,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,294	404,593
その他	199	360
小計	1,708,537	155,651
利息及び配当金の受取額	18,172	16,433
利息の支払額	1,358	2,132
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,399	585,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,750	415,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	894	84,233
無形固定資産の取得による支出	6,734	600
投資有価証券の取得による支出	566	542
有形固定資産の売却による収入	342	447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,150	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,001
保険積立金の解約による収入	2,913	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,090	85,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	315,000
長期借入金の返済による支出	104,586	-
自己株式の取得による支出	-	19
ストックオプションの行使による収入	15	-
リース債務の返済による支出	68	-
配当金の支払額	289,960	284,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,600	599,355
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,058	1,100,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,781,523	8,452,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,111,581	1 7,352,377

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	58,200千円	66,300千円
従業員給料	76,369	114,741
退職給付費用	2,083	2,856
役員退職慰労引当金繰入額	2,430	6,180
賞与引当金繰入額	7,589	8,165
役員賞与引当金繰入額	15,156	9,364

2 当社グループが手掛ける業務は、企業の新商品やサービスのプロモーションを目的としたものが多く、中でも年末商戦や夏のボーナス商戦に向けてのプロモーションなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月~12月)と第4四半期(4月~6月)に集中する傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	7,111,581千円	7,352,377千円
現金及び現金同等物	7,111,581	7,352,377

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月22日 定時株主総会	普通株式	289,960	7.20	2023年6月30日	2023年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	284,335	7.00	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	284,335	7.00	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日 取締役会	普通株式	307,427	7.50	2024年12月31日	2025年3月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,194,256 3,369,718
顧客との契約から生じる収益	9,563,974
その他の収益	
外部顧客への売上高	9,563,974

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	イベント・プロモーション事業
一時点で移転される財又はサービス 一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,863,034 2,945,638
顧客との契約から生じる収益	8,808,672
その他の収益	
外部顧客への売上高	8,808,672

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	22円14銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	893,888	740,187
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	893,888	740,187
普通株式の期中平均株式数(株)	40,383,366	40,709,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円08銭	18円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	107,913	107,917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）中間配当については、2025年2月13日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	307,427千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 忠 津 正 明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。